

問1 1929年に発生した世界的な経済の混乱に対し、自国の経済を守るために植民地を持つ国々がとった経済政策を何という？

1. 関東大震災 2. オイルショック 3. 世界恐慌 4. バブル崩壊

問2 五・四運動の影響を受け、その後の中国の民族主義的な政党として勢力を拡大した組織を何という？

1. 自由党 2. 共産党 3. 国民党 4. 立憲改進黨

問3 世界恐慌からの脱却を目指し、積極的な公共事業などを行ったアメリカ合衆国の大統領は誰？

1. ローゼベルト 2. トルーマン 3. フーヴァー 4. ウィルソン

問4 ナチスがドイツで権力を握った際、言論や思想の自由を奪い、すべての権力を一つの政党に集中させた体制を何という？

1. 議会制民主主義 2. 一党独裁体制 3. 二大政党制 4. 絶対王政

問5 国際連盟脱退後、日本が接近していったヨーロッパの国を何という？

1. イタリア 2. ドイツ 3. 日本 4. ソ連

問6 金融恐慌をきっかけに、日本で資本や預金が集中した少数の巨大銀行を何という？

1. 横浜正金銀行 2. 台湾銀行 3. 五大銀行 4. 日本銀行

問7 太平洋戦争の引き金となった、アメリカが実施した経済制裁を何という？

1. 経済封鎖 2. 日中戦争 3. 三国軍事同盟 4. 対日石油輸出禁止

問8 1929年にアメリカで発生し、世界中に拡大して経済破綻を引き起こした大不況を何という？

1. リーマンショック 2. 世界恐慌 3. 関東大震災 4. オイルショック

問9 1931年、関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破して、武力行使の口実とした事件を何という？

1. 柳条湖事件 2. 満州事変 3. 五・一五事件 4. ニ・二六事件

問10 1930年、昭和初期の国際協調の動きの中で締結された、海軍の軍備制限に関する条約を何という？

1. 四か国条約 2. 九か国条約 3. ワシントン海軍軍縮条約 4. ロンドン海軍軍縮条約

問11 関東軍が警備を口実に中国東北部に建設した、この事件の要因にもなった鉄道を何という？

1. 南満州鉄道 2. 東洋拓殖株式会社 3. 台湾銀行 4. 日本興業銀行

問12 ドイツがポーランドへ侵攻した際、即座にドイツに対して宣戦布告を行ったヨーロッパの主要国を二つ挙げよ（そのうち一つを答えること）。

1. イギリス 2. イタリア 3. フランス 4. ソ連

問13 第二次世界大戦において、日本、ドイツ、イタリアの3国を中心に結ばれ、連合国と敵対した陣営を何という？

1. 連合国 2. 国際連盟 3. 国際連合 4. 枢軸国

問14 1922年に成立した、当時の世界初の社会主義国家を何という？

1. ドイツ 2. 日本 3. イタリア 4. ソ連

問15 世界恐慌後のアメリカで、失業対策として政府が主導して道路やダムなどを建設した事業を何という？

1. 自由貿易政策 2. 金本位制維持 3. 公共事業 4. 金融緩和政策

答え合わせ・解説

問1	答え 3 世界恐慌	この経済危機により、世界各国で失業者が急増し、貿易額も激減しました。特に国際経済が大きな打撃を受け、多くの国が自国産業を保護するための政策をとるようになりました。
問2	答え 3 国民党	五・四運動で高まった反帝国主義や民族の意識を背景に、国民党は中国の統一と近代化を目指して勢力を強めました。孫文の指導の下で組織され、後に中国共産党とも協力して軍閥を倒す北伐を行いました。
問3	答え 1 ローズベルト	フランクリン・ローズベルト大統領は、1933年に就任すると「ニューディール政策」を打ち出しました。政府が経済に積極的に介入し、大規模なダム建設などの公共事業で失業者を雇い、労働者の権利保護などを進めました。この政策は、国家が経済活動を調整するという新しい手法でした。
問4	答え 2 一党独裁体制	ナチスは、議会制民主主義を否定し、国民の支持を背景に権力を独占しました。ヒンデンブルク大統領の死後、ヒトラーは総統となり、他のすべての政党を禁止する「一党独裁体制」を完成させました。これにより、反対意見は弾圧され、国家全体がヒトラーの意向に従う形となりました。
問5	答え 2 ドイツ	当時のドイツでは、ヒトラー率いるナチスが政権を握り、既存の国際秩序を否定して軍備を拡大していました。同様の立場の日本は、1936年に日独防共協定を結ぶなど、ドイツとの結びつきを強めました。
問6	答え 3 五大銀行	信用を失った多くの中小銀行が倒産する一方で、経営基盤の強固な大銀行には、国民の預金や資本が集中しました。このとき、三菱・三井・住友・安田・第一の五つの銀行が中心となり、日本の金融界を支配するようになりました。
問7	答え 4 対日石油輸出禁止	日本がフランス領インドシナ北部へ進駐したことを受け、アメリカは日本への石油輸出を全面的に禁止しました。石油資源のほとんどを輸入に頼っていた日本にとって、これは軍事活動を維持できなくなるほどの重大な打撃でした。
問8	答え 2 世界恐慌	1929年10月にニューヨークの株式市場で株価が大暴落したことを発端として、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぎました。この影響は急速に世界中へ広がり、貿易が停滞したため世界中で多くの失業者が生まれました。
問9	答え 1 柳条湖事件	1931年9月18日、中国の奉天近郊の柳条湖で、南満州鉄道の線路が爆破されました。関東軍はこれを中国軍の仕業として攻撃を開始しました。しかし、実際には関東軍による自作自演の謀略でした。
問10	答え 4 ロンドン海軍軍縮条約	ロンドン海軍軍縮条約は、主力艦に続き補助艦（巡洋艦など）の保有比率を制限するものでした。当時の日本政府は国際的な協調を重視し、この条約を締結しました。
問11	答え 1 南満州鉄道	南満州鉄道（満鉄）は、単なる輸送機関ではなく、沿線の警備や開発を担う巨大な組織でした。日本はこれを「生命線」と呼び、中国大陸進出の拠点として重視しました。日本軍は鉄道の警備を名目に、多くの兵力を現地に駐屯させていました。
問12	答え 1 イギリス	しかし、ドイツがポーランドへの侵攻を断行したことで、両国はドイツの武力拡大をこれ以上許さないと判断し、1939年9月に宣戦布告しました。これにより第二次世界大戦の戦端が開かれました。
問13	答え 4 枢軸国	「枢軸国」は、三国同盟などを通じて協力体制を築き、ヨーロッパでのドイツ・イタリアの軍事行動と、アジアでの日本の軍事行動が結びつく形で戦争が拡大しました。対するアメリカ、イギリス、中国などは連合国として協力しました。
問14	答え 4 ソ連	ソ連は資本主義とは異なる、生産手段を国が所有する社会主義体制をとりました。特に、国家が生産量や資源配分を決定する「計画経済」を導入しました。これにより、世界恐慌の影響をほとんど受けずに、急速な工業化と軍事力の強化を実現しました。
問15	答え 3 公共事業	政府は失業者を救済し、雇用を確保するために、大規模な公共事業を実施しました。ダムの建設や道路整備、土地改良などを通じて労働者に賃金を支払うことで、人々の購買力を回復させようとした。